

# 法制審議会

主管省及び庶務担当部局課 法務省大臣官房司法法制部司法法制課

電話番号 (03)3580-4111 (代表)

ホームページ [http://www.moj.go.jp/shingikai\\_index.html](http://www.moj.go.jp/shingikai_index.html)

根拠法令 法務省組織令第54条

設置年月日 昭和24年6月1日(平成13年1月6日改組)

## 所掌事務

1. 法務大臣の諮問に応じて、民事法、刑事法その他法務に関する基本的な事項を調査審議すること
2. 電子情報処理組織による登記事務処理の円滑化のための措置等に関する法律第5条第2項の規定に基づきその権限に属させられた事項を処理すること

分科会等<分科会> なし

<部会> 生殖補助医療関連親子法制部会、家族法制部会、担保法制部会、刑事法(性犯罪関係)部会、戸籍法部会、民事執行・民事保全・倒産及び家事事件等に関する手続(IT化関係)部会、商法(船荷証券等関係)部会

委員<定数> 20人以内

うち常勤 なし

<任期> 2年

<氏名> ◎井田 良(中央大学大学院教授)

今崎 幸彦（東京高等裁判所長官）  
 大石 眞（京都大学名誉教授）  
 大内 政太（日本製鉄株式会社執行役員）  
 大迫 唯志（弁護士）  
 大沢 陽一郎（読売新聞西部本社執行役員編集局長）  
 大野 顕司（住友化学株式会社常務執行役員）  
 大村 敦志（学習院大学法科大学院教授）  
 落合 義和（次長検事）  
 古城 佳子（青山学院大学教授）  
 小杉 礼子（独立行政法人労働政策研究・研修機構研究顧問）  
 近衛 典子（駒澤大学教授）  
 佐伯 仁志（中央大学大学院教授）  
 白田 佳子（東京国際大学特命教授）  
 高田 裕成（中央大学大学院教授）  
 高山 靖子（三菱商事株式会社監査役）  
 早川 眞一郎（専修大学大学院教授）  
 山崎 初美（主婦連合会環境部副部長）  
 山下 友信（同志社大学大学院教授）  
 芳野 友子（日本労働組合総連合会会長）

### 諮問・答申事項等

- ・民法及び不動産登記法の改正について（H31. 2. 14 諮問、R3. 2. 10 答申）
- ・民法（親子法制）の見直しについて（R1. 6. 20 諮問、R4. 2. 14 答申）

- ・ 公判期日への出頭及び刑の執行を確保するための刑事法の整備について（R2. 2. 21 諮問、R3. 10. 21 答申）
- ・ 民事裁判手続の I T 化について（R2. 2. 21 諮問、R4. 2. 14 答申）
- ・ 仲裁法制の見直しについて（R2. 9. 17 諮問、R3. 10. 21 一部答申、R4. 2. 14 答申）
- ・ 少年法における少年の年齢及び犯罪者処遇を充実させるための刑事法の整備について（H29. 2. 9 諮問、R2. 10. 29 答申）
- ・ 離婚及びこれに関連する家族法制の見直しについて（R3. 2. 10 諮問）
- ・ 担保法制の見直しについて（R3. 2. 10 諮問）
- ・ 刑事手続において犯罪被害者の氏名等の情報を保護するための刑事法の整備について（R3. 5. 20 諮問、R3. 9. 16 答申）
- ・ 氏名の読み仮名の法制化に係る戸籍法令の改正について（R3. 9. 16 諮問）
- ・ 性犯罪に対処するための法整備について（R3. 9. 16 諮問）
- ・ 侮辱罪の法定刑について（R3. 9. 16 諮問、R3. 10. 21 答申）
- ・ マネー・ローンダリング罪の法定刑について（R4. 1. 17 諮問、R4. 2. 14 答申）
- ・ 家事事件手続法・民事保全法・民事執行法・倒産法等（I T 化関係）の改正について（R4. 2. 14 諮問）
- ・ 船荷証券等の電子化について（R4. 2. 14 諮問）